

令和6年度 事業計画

[令和6年4月1日～令和7年3月31日]

I 事業活動方針

本会は、計量に関する団体として、広く県民に対して計量思想の普及啓発を図るとともに、計量技術の向上及び計量管理の推進並びに計量の適正確保を図るため、計量行政機関及び関係団体と一体になって、当協会の運営スローガン「確かな計量豊かな暮らしの基礎づくり」をモットーとして、以下の事業を実施する。

II 事業内容

1 計量思想の普及啓発事業

- (1) 計量記念日のPR事業 [所要経費 300,000円]
【実施事業等会計：継続事業1・・・計量思想普及啓発・情報収集提供事業】
計量記念日（11月1日）の周知と計量思想の普及啓発を図るため、PR用ポスターを県下全市町村及び市町村立小中学校に配布するとともに、地元新聞社への広告掲載など報道機関に対するPR活動を行う。
※ ポスター配布 会員、市町村、市町村立小中学校、公共施設等
※ PR広告 地元新聞社
- (2) 計量管理強調月間事業 [所要経費 350,000円]
【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】
計量思想の普及啓発及び計量意識の高揚のため、計量管理強調月間（11月1日～30日）事業としてポスター・標語の応募及び作成掲示を行う。
※ ポスター・標語の配布先 計量管理部会員及び関係機関その他
※ 配布部数 ポスター 1,000部 標語 1,200部

2 計量適正化事業

- (1) 一般家庭用計量器精度確認無料検査 [所要経費 50,000円]
【実施事業等会計：継続事業2・・・計量適正化事業】
一般家庭で使用するヘルスメーター、キッチンスケール、ベビースケール、体温計の無料精度確認を行い、県民の計量意識の啓発を図る。
※ 実施時期 11月～12月
※ 実施市町 4団体（予定）
※ 実施日数 4日間
- (2) 所在場所基準器検査のあっせん事業 [所要経費 230,000円]
【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】
基準天びん及び基準圧力計について、基準器検査を所在場所で受検することにより、会員の経費節減及び申請手続きの利便を図る。
※ 実施時期 4月
※ 受検事業所数 6事業所 16台
- (3) 計量証明用計量器検査補助事業 [所要経費 250,000円]

【その他事業会計：その他事業１・・・共益事業】

計量証明事業者が計量証明に使用する計量器は２年ごとに知事の検査の受検が義務づけられているが、これらの受検者に対して検査補助を行う。

※ 検査事業所数 ２５事業所（予定）

(4) 計量証明用計量器代検査事業 [所要経費 １，６００，０００円]

【その他事業会計：その他事業１・・・共益事業】

計量証明事業者が計量証明に使用する計量器は２年ごとに知事の検査の受検が義務づけられており、希望する事業所に対して当協会が代検査として実施する。

※ 実施時期 １０月

※ 検査事業所数 ２０事業所（予定）

(5) 質量計代検査事業 [所要経費 １００，０００円]

【その他事業会計：その他事業１・・・共益事業】

使用する計量器が大型（トラックスケールなど）または多数であるため、所在場所での検査を希望する事業所に対して、知事または特定市長に代わって当協会所属計量士が代検査を実施する。

※ 実施時期 ４月～３月

※ 検査台数 ２，０００台（予定）

(6) 一軸試験機検査事業 [所要経費 １，１００，０００円]

【その他事業会計：その他事業２・・・一軸試験機検査事業】

県内のコンクリート製品製造事業者及び工作機械製造事業者等が使用している圧縮強度測定用一軸試験機の検査を希望する事業所の依頼を受けて、当協会所属計量士が検査を実施する。

※ 実施時期 ４月～３月

※ 検査台数 ２０台（予定）

(7) 検定申請書代行委託事業 [所要経費 ５０，０００円]

【その他事業会計：その他事業１・・・共益事業】

県内における燃料油（ガソリン計量器等）の製造・修理事業者が当該計量器の検定に際して県計量検定所に提出する検定申請書に係る一連の業務を代行する。

※ 実施時期 ４月～３月

※ 申請台数 １，５００台（予定）

(8) 計量管理業務受託事業 [所要経費 １１，８００，０００円]

【その他事業会計：その他事業１・・・共益事業】

会員事業所からの依頼を受けて当協会所属計量士を派遣して適正な計量管理業務の実現を支援する。

※ 委託事業所数 １２事業所

※ 派遣計量士 １１名

3 計量改善普及事業

(1) 計量技術講習会 [所要経費 ３５０，０００円]

【実施事業等会計：継続事業３・・・計量改善普及事業】

県内の適正計量管理事業所及び計量器の使用事業所等に対して計量技術講習会を開催し、計量技術の向上及び計量管理の推進を図る。

- ※ テーマ 計量管理の推進及び生産性向上に関するもの
- ※ 開催時期 11月（予定）
- ※ 開催場所 長岡市（予定）
- ※ 対象者数 100名（予定）

(2) 一般主任計量者等講習会 [所要経費 150,000円]

【実施事業等会計：継続事業3・・・計量改善普及事業】

計量証明事業所には計量士又は主任計量者が配置されており、これら主任者及びこれらの業務に従事する従業員に対して、計量法に関係する講習会を開催する。

- ※ 時期 2月（予定）
- ※ 場所 三条市（予定）
- ※ 受講者数 30名（予定）

(3) 計量士研修会 [所要経費 200,000円]

【実施事業等会計：継続事業3・・・計量改善普及事業】

受託事業等に関する情報提供と計量技術向上のための意見交換の場として、研修会を開催する。

- ※ 時期 4月（予定）
- ※ 場所 三条市（予定）
- ※ 受講者数 15名（予定）

4 情報収集提供事業

(1) 会報（新計会報第27号）の発行 [所要経費 300,000円]

【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】

会員への情報の提供と計量意識の高揚及び関係機関へのPRのため会報を発行する。

- ※ 発行部数 490部
- ※ 配布先 全会員及び関係機関
- ※ 発行回数 年1回
- ※ 発行時期 12月（予定）

(2) 機関誌「計量管理」の発行 [所要経費 100,000円]

【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】

「計量管理」を発行して、計量管理部会員に対する情報の提供及び計量管理の推進を図る。

- ※ 発行部数 100部
- ※ 配布先 計量管理部会員及び関係機関
- ※ 発行回数 年2回（9月・3月）

(3) 計量ジャーナル及び計測管理と計量管理の配布 [所要経費 40,000円]

【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】

計量士部会員への情報提供と技術向上のため、（一社）日本計量振興協会が作成する標記冊子を配布する。

- ※ 発行回数 計量ジャーナル 4回（4月・7月・10月・1月）
計測管理と計量管理 4回（5月・8月・11月・2月）

(4) 計量管理部会員名簿の作成 [所要経費 30,000円]

【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】

隔年で作成することとしており、令和6年度が作成年度である。

- (5) 計量に係る関係文献・資料等及び計量計測機器メーカーの資料その他の収集
【その他事業会計：その他事業１・・・共益事業】 [所要経費 5,000円]
※ 計量関係法令集、参考図書、カタログ等あっせん及び情報等を提供する。
※ 対象者 会員及び関係事業所
- (6) IT関係情報収集費用 [所要経費 100,000円]
【実施事業等会計：継続事業１・・・計量思想普及啓発・情報収集提供事業】
インターネットを通じて、会員及び関係機関等との情報交換並びに情報収集を図る。
※ インターネットプロバイダー料金及びホームページ維持管理費

5 計量関係者表彰事業

計量関係功労者、計量管理優良事業所及び優良従業員の表彰

- 【その他事業会計：その他事業１・・・共益事業】 [所要経費 130,000円]
※ (一社)新潟県計量協会事業として計量関係功労者、計量管理優良事業所及び優良従業員の表彰を実施する。
※ 計量関係功労者として、(一社)日本計量振興協会への表彰対象者を推薦する。

6 関係機関・団体協調連携事業

- (1) 会議出席関係 [所要経費 1,100,000円]
【その他事業会計：その他事業１・・・共益事業】

関係機関・団体等の各種会議に積極的に出席し、業界の諸問題等について情報交換と連絡調整を図るとともに関係資料の収集に努める。また、令和7年度に当協会が主管する関東甲信越計量団体連絡協議会新潟大会2025開催のための準備経費を計上する。

※ 会議の内容について

- | | |
|------------------|-------------|
| ◎ (一社)日本計量振興協会 | 総会及び理事会 |
| ◎ 日本計量証明事業団体連合会 | 総会及び理事会 |
| ◎ 関東甲信越計量団体連絡協議会 | 計量大会及び代表者会議 |
| ◎ その他各種会議及び研修会 | |

- (2) 見舞金等 [所要経費 20,000円]
【その他事業会計：その他事業１・・・共益事業】

関係機関及び関係団体等と連携を図るための慶弔関係費用。

- (3) 上部団体会費等 [所要経費 465,000円]

【その他事業会計：その他事業１・・・共益事業】

- | | |
|---------------------|----------|
| ※ 関東甲信越計量団体連絡協議会負担金 | 50,000円 |
| ※ (一社)日本計量振興協会会費 | 335,000円 |
| ※ 日本計量証明事業協会連合会会費 | 80,000円 |

- (4) 関東甲信越計量団体連絡協議会計量大会準備経費 [所要経費 100,000円]
令和7年度に当協会が主管する標記大会の準備を進めるため、所要経費を計上する。

7 部会活動推進事業

[所要経費 100,000円]

【その他事業会計：その他事業１・・・共益事業】

- (1) 部会理事会等を開催し、部会の事業計画の検討及び事業活動の推進により部会の円滑な運営を図る。

※ 計量器部会	年 1 回	(予定)
※ 計量管理部会	年 2 回	(予定)
※ 計量証明部会	年 1 回	(予定)
※ 計量士部会	年 1 回	(予定)
※ 各専門委員会	年 1 回	(予定)

- (2) 会員の勧誘等

※ 随時会員の勧誘活動に努める。

8 日本郵政グループ計量管理業務委託事業 [所要経費 4,420,000円]

【その他事業会計：その他事業 3・・・日本郵政グループ受託事業】

日本郵政グループが行う計量管理業務を(一社)日本計量振興協会からの委任を受け、計量管理規程に従って県内の郵便局等の検査を実施する。

9 指定定期検査機関の日開催経費 [所要経費 200,000円]

【その他事業会計：その他事業 1・・・共益事業】

3月6日を「指定定期検査機関の日」と制定し、検査に従事した計量士を始め関係者が一堂に会し記念日として、以後永久に年月を重ねようとも常に初心に帰り反省し、社会的責任を全うするために、指定定期検査機関の日を開催する。

10 指定定期検査機関受託事業

[所要経費 新潟県 14,686,391円 新潟市 15,288,262円
長岡市 3,852,634円]

【実施事業等会計：継続事業 4・・・指定定期検査機関受託事業】

令和6年度は、新潟県、新潟市及び長岡市が行う定期検査業務を当協会に指定定期検査機関としての指定を受け定期検査業務を実施する。

11 その他目的を達成するために必要な事業

【実施事業等会計・・・その他事業会計】

- (1) 計量法に基づく各種手続きの指導等
- (2) 特定計量器の定期検査業務の推進、向上
- (3) その他、本会の目的達成のための事業